



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社JPホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2749 URL http://www.jp-holdings.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻田 和宏
 問合せ先責任者(役職名) 管理部長 (氏名) 松宮 美佳 (TEL) 052-933-5419
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,398	17.9	236	235.8	311	183.8	183	196.4
29年3月期第1四半期	5,424	11.1	70	△66.5	109	△54.7	62	△65.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 188百万円(250.9%) 29年3月期第1四半期 53百万円(△70.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	2.17	—
29年3月期第1四半期	0.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	23,594	6,882	29.2
29年3月期	24,002	6,854	28.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 6,878百万円 29年3月期 6,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,125	14.6	1,157	△1.0	1,400	3.7	777	17.6	9.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	87,849,400株	29年3月期	87,849,400株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,948,206株	29年3月期	3,164,106株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	84,794,994株	29年3月期1Q	83,611,769株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成29年8月8日(火)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。開催の予定等につきましては、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策等を背景に企業収益や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。しかし、アジア新興国の景気減速懸念に加え、米国政権の政策不安に伴う影響等から世界経済の不確実性が高く、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、子育て支援事業における保育所のニーズは依然として高水準であり、当社グループでは、運営する施設を以下の通り新たに開設いたしました。

(保育所)

アスクときわ台保育園	(平成29年 4 月 1 日)
足立区立五反野保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク長崎一丁目保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク上目黒保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク岩戸北保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク今井南保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク長後保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク利府保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク竹下保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク北谷保育園	(平成29年 4 月 1 日)

(学童クラブ)

アクティ柳町	(平成29年 4 月 1 日)
下谷こどもクラブ A・B	(平成29年 4 月 1 日)
松葉こどもクラブ A・B	(平成29年 4 月 1 日)
しばさき公園北第 1・第 2 学童クラブ	(平成29年 4 月 1 日)
はなばたけ第 2 学童クラブ	(平成29年 4 月 1 日)

(民間学童クラブ)

AEL 横浜ビジネスパーク	(平成29年 4 月 1 日)
---------------	-----------------

その結果、平成29年 6 月末日における保育所の数は182園、学童クラブは71施設、児童館は12施設、民間学童クラブは 5 施設となり、子育て支援施設の合計は270施設となりました。

なお、平成18年11月より運営しておりましたアスク神楽坂保育園及び平成14年 8 月より運営しておりましたアスクひばりヶ丘保育園は平成29年 4 月に東京都認証保育所から認可保育所へ移行及び移転新設いたしました。

以上より、当第 1 四半期連結累計期間における連結売上高は6,398百万円（前年同期比17.9%増）となり、営業利益は236百万円（同235.8%増）、経常利益は311百万円（同183.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は183百万円（同196.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は23,594百万円（前期末比407百万円減）となりました。

流動資産は7,542百万円（同481百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が371百万円、その他が180百万円、繰延税金資産が131百万円増加した一方で、未収入金が129百万円、たな卸資産が75百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は16,051百万円（同889百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が550百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,388百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は16,711百万円（同435百万円減）となりました。

流動負債は6,850百万円（同311百万円増）となりましたが、これは、主に未払金が312百万円、その他が370百万円増加した一方で、賞与引当金が251百万円、1年内返済予定の長期借入金が142百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は9,861百万円（同747百万円減）となっておりますが、これは、主に長期借入金が776百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は6,882百万円（同27百万円増）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が35百万円、自己株式が59百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては平成29年5月9日発表の数値から変更はありませんが、今後の業況の変化等により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 追加情報

(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する取引)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「ジェイ・ピー従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする株式給付信託(従業員持株会処分型)契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

今後、持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口があらかじめ一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までには、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末869,660千円、3,162,400株、当第1四半期連結会計期間末810,287千円、2,946,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 : 915,102千円

当第1四半期連結会計期間末 : 845,156千円

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,017,591	4,389,029
受取手形及び売掛金	50,552	53,041
たな卸資産	108,701	33,522
繰延税金資産	421,877	553,780
未収入金	1,698,958	1,569,512
その他	763,876	944,410
貸倒引当金	△766	△772
流動資産合計	7,060,792	7,542,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,296,859	10,984,361
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,434,689	△3,572,056
建物及び構築物(純額)	6,862,169	7,412,305
機械装置及び運搬具	5,665	5,665
減価償却累計額	△1,370	△1,626
機械装置及び運搬具(純額)	4,294	4,038
工具、器具及び備品	614,965	673,396
減価償却累計額及び減損損失累計額	△381,567	△403,289
工具、器具及び備品(純額)	233,398	270,106
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	1,694,631	306,356
有形固定資産合計	9,775,387	8,973,701
無形固定資産		
のれん	288,666	281,070
その他	234,792	221,915
無形固定資産合計	523,458	502,985
投資その他の資産		
投資有価証券	629,836	650,881
長期貸付金	3,176,073	3,132,013
差入保証金	1,701,345	1,690,166
繰延税金資産	328,764	329,047
その他	824,994	791,165
貸倒引当金	△18,574	△18,316
投資その他の資産合計	6,642,439	6,574,957
固定資産合計	16,941,286	16,051,644
資産合計	24,002,078	23,594,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,960	160,410
1年内返済予定の長期借入金	3,250,349	3,107,908
未払金	841,422	1,153,579
未払法人税等	157,883	240,665
未払消費税等	165,273	165,726
賞与引当金	398,839	147,363
資産除去債務	10,726	4,392
繰延税金負債	577	578
その他	1,498,695	1,869,379
流動負債合計	6,538,727	6,850,004
固定負債		
長期借入金	9,855,493	9,078,831
繰延税金負債	1,668	1,758
退職給付に係る負債	471,565	488,028
長期末払金	3,700	3,700
資産除去債務	235,619	236,370
その他	40,923	53,131
固定負債合計	10,608,970	9,861,821
負債合計	17,147,697	16,711,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	4,730,138	4,694,415
自己株式	△869,918	△810,545
株主資本合計	6,913,719	6,937,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,596	△32,362
繰延ヘッジ損益	852	△736
退職給付に係る調整累計額	△29,580	△25,899
その他の包括利益累計額合計	△63,324	△58,998
非支配株主持分	3,985	3,971
純資産合計	6,854,381	6,882,343
負債純資産合計	24,002,078	23,594,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,424,630	6,398,219
売上原価	4,706,519	5,490,211
売上総利益	718,111	908,007
販売費及び一般管理費	647,599	671,213
営業利益	70,512	236,794
営業外収益		
受取利息	15,988	28,647
補助金収入	16,980	45,668
受取保証料	16,402	16,402
その他	4,664	4,194
営業外収益合計	54,034	94,912
営業外費用		
支払利息	12,416	13,868
持分法による投資損失	-	2,225
その他	2,486	4,488
営業外費用合計	14,903	20,581
経常利益	109,643	311,125
特別損失		
固定資産除却損	310	677
特別損失合計	310	677
税金等調整前四半期純利益	109,333	310,447
法人税、住民税及び事業税	170,680	260,872
法人税等調整額	△123,384	△134,307
法人税等合計	47,296	126,564
四半期純利益	62,037	183,882
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,051	183,896

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
四半期純利益	62,037	183,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,781	2,234
繰延ヘッジ損益	-	△1,588
退職給付に係る調整額	2,386	3,680
その他の包括利益合計	△8,395	4,325
四半期包括利益	53,641	188,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,655	188,222
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

該当事項はありません。